

# 水道事業会計予算



議第20号

令和4（2022）年度柏崎市水道事業会計予算

（総則）

第1条 令和4（2022）年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	42,138 戸
(2) 年間総給水量	10,996,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	30,126 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 赤坂山浄水場5拡浄水施設改良工事	事業費 458,400 千円
イ 田塚三丁目・茨目三丁目地内水道管改良工事	事業費 430,000 千円
ウ 赤坂山浄水場ほかテレメータ改良工事	事業費 150,000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		3,108,014 千円
第1項 営業収益		2,199,008 千円
第2項 営業雑収益		53,218 千円
第3項 営業外収益		855,664 千円
第4項 特別利益		124 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,019,154 千円
第1項 営業費用		2,712,872 千円
第2項 営業雑費用		20,347 千円
第3項 営業外費用		273,837 千円
第4項 特別損失		11,098 千円
第5項 予備費		1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,801,843 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 162,087 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,108,835 千円、当年度分損益勘定留保資金 180,921 千円及び建設改良積立金 350,000 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,424,520 千円
第1項 企業債		884,300 千円
第2項 工事負担金		421,350 千円
第3項 他会計負担金		13,800 千円
第4項 出資金		84,710 千円
第5項 補助金		20,350 千円

第6項 固定資産売却代金 10千円

支 出

第1款 資本的支出 3,226,363千円

第1項 建設改良費 2,339,166千円

第2項 企業債償還金 887,197千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 千円	年度	年割額 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	水道施設最適化計画策定業務委託	47,000	令和4年度 (2022年度)	20,210
				令和5年度 (2023年度)	26,790
		赤坂山浄水場5拡 浄水施設改良工事	800,000	令和4年度 (2022年度)	458,400
				令和5年度 (2023年度)	307,200
				令和6年度 (2024年度)	34,400

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額 千円
料金業務委託	令和5年度(2023年度)から 令和9年度(2027年度)まで	426,460
上下水道施設運転管理業務委託	令和5年度(2023年度)から 令和9年度(2027年度)まで	387,750

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良工事	884,300	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。その他の資金については融資先と協議して定める。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- |           |        |       |      |
|-----------|--------|-------|------|
| (1) 営業費用  | 営業雑費用  | 営業外費用 | 特別損失 |
| (2) 建設改良費 | 企業債償還金 |       |      |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |             |           |
|-------------|-----------|
| (1) 職員給与費   | 342,303千円 |
| (他会計からの補助金) |           |

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- |                                   |           |
|-----------------------------------|-----------|
| (1) 統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還利子補助  | 8,813千円   |
| (2) 上水道(旧簡易水道)の高料金対策に要する経費        | 14,647千円  |
| (3) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助           | 2,380千円   |
| (4) 統合後の旧簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還利子補助 | 4千円       |
| (5) 旧簡易水道事業財政補助                   | 28,370千円  |
| (6) 刈羽村給水負担金                      | 100,000千円 |
| (7) ガス事業清算金活用基金                   | 50,000千円  |
| (8) 工業用水道事業廃止に伴う水道料金補填金           | 6,600千円   |

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、32,100千円と定める。

令和4年(2022年)2月24日提出

柏崎市長 櫻井雅浩



水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

(附属書類第1号)

令和4年度(2022年度)柏崎市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	節	
1	水道事業収益			
	1	営業収益		
		1	給水収益	
			1	給水収益
	2	営業雑収益		
		1	受注工事収益	
			5	受注工事収益
		2	その他営業雑収益	
			6	加入金
			7	他会計負担金
			8	雑収益
	3	営業外収益		
		1	受取利息	
			9	預金利息
			10	有価証券利息
		2	補助金	
			11	他会計補助金
		3	長期前受金戻入	
			15	国県補助金戻入
			16	受贈財産評価額戻入
			17	寄附金戻入
			18	工事負担金戻入
			19	その他長期前受金戻入

予 定 額	備 考	
千円		千円
3,108,014		
2,199,008		
2,199,008		
2,199,008	年間総給水量10,996,000m <sup>3</sup>	
53,218		
10,127		
10,127		
43,091		
30,562		
8,000	消火栓修繕工事負担金	
4,529	開栓手数料	
855,664		
101		
100		
1		
210,814		
210,814	統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還利子補助	8,813
	上水道（旧簡易水道）の高料金対策に要する経費	14,647
	企業職員に係る児童手当に要する費用補助	2,380
	統合後の旧簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還利子補助	4
	旧簡易水道事業財政補助	28,370
	刈羽村給水負担金	100,000
	ガス事業清算金活用基金	50,000
	工業用水道事業廃止に伴う水道料金補填金	6,600
607,499		
136,221		
42,651		
56,675		
314,970		
56,982		

款	項	目	節
		6 雑 収 益	22 不用品売却益
			23 その他雑収益
		4 特 別 利 益	
		2 過年度損益修正益	
			25 過年度損益修正益

予 定 額	備 考
千円 37,250	千円
876	
36,374	出雲崎町水質検査料 5,610 小水力発電事業納付金 4,825 油田地区水道負担金 6,789 原子力立地給付金ほか 19,150
124	
124	
124	

支 出

款	項	目	節
1 水道事業費用			
1 営業費用			
1 原水及び浄水費			
		2	給料
		3	手当等
		4	賞与引当金繰入額
		5	法定福利費
		6	厚生福利費
		9	備用品費
		10	修繕費
		12	電力料
		13	燃料費
		14	光熱水費
		16	通信運搬費
		17	委託料
		18	手数料
		19	賃借料
		20	保険料

予 定 額	備 考	
千円		千円
3,019,154		
2,712,872		
978,708		
51,450	会計年度任用職員以外の職員 13人分 会計年度任用職員 5人分	
18,618		
5,757	手当分	4,939
	法定福利費分	818
14,394	職員共済組合負担金	10,881
	地方公務員災害補償基金負担金ほか	3,513
544	被服貸与費	176
	健康診断料ほか	368
11,053	工具器具備品及び消耗品	
10,691	建物修理	250
	構築物修理	1,500
	電気・機械設備修理	3,021
	車両・船舶修理	120
	その他設備修理	5,800
20,170		
1,148	車両用燃料ほか	
2,098	浄水場ガス料ほか	
3,889	テレメータ回線専用料ほか	
188,968	水道施設運転管理業務委託料	53,428
	電気・計装設備保守点検業務委託料	31,766
	機械設備保守点検業務委託料	23,131
	水質分析機器保守点検委託料	10,110
	施設管理点検業務委託料ほか	70,533
4,855	放射性物質ほか水質検査手数料	2,150
	倒木処理手数料ほか	2,705
2,572	庁用車リース料	1,539
	複写機借上料ほか	1,033
300	建物総合損害共済保険料	221
	自動車損害共済保険料ほか	79

款	項	目	節
			21 補 償 費
			25 薬 品 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		2 配水及び給水費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 険 料

予 定 額	備 考	
千円 2,329	水利補償金	千円
46,216	活性炭	26,642
	ポリ塩化アルミニウムほか	19,574
26,110		
567,546		
1,529,383		
25,890	会計年度任用職員以外の職員6人分	
12,167		
3,978	手当分	3,403
	法定福利費分	575
8,858	職員共済組合負担金	8,761
	地方公務員災害補償基金負担金	97
169	被服貸与費	106
	健康診断料ほか	63
1,311	工具器具備品及び消耗品	
156,681	構築物修理	165
	電気・機械設備修理	2,038
	配給水管修理	128,374
	量水器修理	19,317
	その他設備修理	6,787
33,190		
634	車両用燃料ほか	
34	窓あき封筒印刷ほか	
8,430	テレメータ回線専用料ほか	
101,347	量水器入替業務委託料	19,232
	漏水調査業務委託料	2,458
	施設管理情報更新業務委託料	22,952
	電気・計装・機械設備保守点検業務委託料	19,132
	配水施設保守点検業務委託料ほか	37,573
545	倒木処理手数料	400
	車検代行料ほか	145
2,210	庁用車リース料	1,660
	複合機リース料ほか	550
158	建物総合損害共済保険料	2
	自動車損害共済保険料ほか	156

款	項	目	節
			25 薬 品 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
			34 貸 倒 引 当 金 繰 入 額
		3 総 係 費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料

予 定 額	備 考	
千円		千円
1,040	次亜塩素酸ナトリウム	
65	自動車重量税	
35,126		
1,136,745		
805		
204,781		
27,099	会計年度任用職員以外の職員 7 人分	
14,369		
3,965	手当分	3,405
	法定福利費分	560
9,102	職員共済組合負担金	9,013
	地方公務員災害補償基金負担金	89
141	被服貸与費	65
	健康診断料ほか	76
19,298		
766		
1,527	工具器具備品及び消耗品	
2,912	庁舎設備修繕ほか	
90	車両用燃料ほか	
2,205	電気、ガス、下水道料	
133	決算書印刷ほか	
6,507	郵便料、電話料ほか	
92,317	料金業務委託料	82,052
	業務システム及び局内ネットワーク保守業務委託料	4,032
	コンビニエンスストア料金収納委託料	2,834
	局庁舎清掃業務委託料ほか	3,399
3,140	口座振替手数料	2,794
	不用紙・機密紙処分手数料ほか	346
872	庁用車リース料	337
	複合機リース料ほか	535

款	項	目	節
			20 保 險 料
			21 補 償 費
			22 負 担 金
			28 研 修 費
			29 公 課 費
			30 雜 費
			33 減 価 償 却 費
			48 報 償 費
	2 營 業 雜 費 用		
		1 受 注 工 事 費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			19 賃 借 料
			26 請 負 工 事 費

予 定 額	備 考	
千円		千円
617	水道事業者損害賠償責任保険料	566
	赤岩ダム親子体験保険料	6
	自動車損害共済基金分担金ほか	45
500	地下埋設物損傷補償	
4,248	情報化関連システム等負担金	3,616
	日本水道協会負担金ほか	632
821		
5		
41	新聞広告料	
13,861		
245	資格取得費用助成金	
20,347		
20,347		
4,594	会計年度任用職員以外の職員1人分	
2,010		
717	手当分	613
	法定福利費分	104
1,459	職員共済組合負担金	1,433
	地方公務員災害補償基金負担金	26
28	被服貸与費ほか	
100	工具器具備品及び消耗品	
2	受注工事システム用ハードウェア修繕	
15	水道工事申込書	
93	受注工事システム専用回線使用料	
1,788	電算処理入力業務委託料	
1,579	受注工事システム機器賃借料	
7,962		

款	項	目	節
	3 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	37 企業債利息
			38 一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	41 消費税及び 地方消費税
		3 雑支出	43 その他雑支出
	4 特別損失	1 固定資産売却損	44 固定資産売却損
		4 過年度損益修正損	46 過年度損益修正損
	5 予備費	1 予備費	

予 定 額	備 考
千円	
273,837	
197,133	
196,763	
370	
60,000	
60,000	
16,704	
16,704	控除対象外消費税及び地方消費税
11,098	
1	
1	
11,097	
11,097	料金等過年度修正損
1,000	
1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額
			千円
1	資 本 的 収 入		1,424,520
	1	企 業 債	884,300
		1 企 業 債	884,300
	2	工 事 負 担 金	421,350
		1 工 事 負 担 金	421,350
	3	他 会 計 負 担 金	13,800
		1 他 会 計 負 担 金	13,800
	4	出 資 金	84,710
		1 一 般 会 計 出 資 金	84,710
	5	補 助 金	20,350
		1 補 助 金	20,350
	6	固 定 資 産 売 却 代 金	10
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10

備	考
	千円
配水管工事負担金	420,300
新設工事分担金	1,050
消火栓新設入替工事負担金	
統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還元金繰入金	54,710
過疎対策事業に要する経費	30,000
生活基盤施設耐震化等交付金	

支		出		
款	項	目	予 定 額	
			千円	
1	資 本 的 支 出		3,226,363	
	1	建 設 改 良 費	2,339,166	
		1	擴 張 費	86,710
		2	改 良 費	2,077,110
		3	固 定 資 產 購 入 費	46,480
		4	事 務 費	128,866
	2	企 業 債 償 還 金	887,197	
		1	企 業 債 償 還 金	887,197

備		考		
				千円
1	配水管工事		一式	58,000
2	給水管工事		一式	28,710
1	水道施設最適化計画策定業務委託			20,210
2	水道老朽管更新工事			617,000
	(1) 東本町一丁目地内	50~200mm	175m	42,000
	(2) 鯨波一丁目地内	150mm	60m	17,000
	(3) 米山台四丁目地内	50~150mm	355m	75,000
	(4) 松波三丁目地内	50~150mm	450m	80,000
	(5) 松波四丁目地内	50~100mm	75m	17,000
	(6) その他老朽管改良工事		一式	386,000
3	一般改良工事			624,300
	(1) 田塚三丁目・茨目三丁目地内	700mm	310m	430,000
	(2) 消火栓新設工事		2基	4,000
	(3) その他配水管改良工事		一式	190,300
4	浄水施設改良工事			769,600
	(1) 赤坂山浄水場5 拡浄水施設改良工事		一式	458,400
	(2) 赤坂山浄水場ほかテレメータ改良工事		一式	150,000
	(3) 赤坂山浄水場5 拡・6 拡配水池耐震化工事		一式	86,400
	(4) その他浄水施設改良工事、設計業務委託ほか		一式	74,800
5	配水施設改良工事			46,000
	(1) 自動水質計設置工事ほか		一式	46,000
1	量水器		855 台	3,393
2	自動車		2トン給水車	18,083
3	工具器具及び備品	上下水道局ファイルサーバほか		2,004
4	無形固定資産	水道施設台帳システム		23,000
2	給料	(会計年度任用職員以外の職員12人分、会計年度任用職員1人分)		48,516
3	手当等			24,441
4	賞与引当金繰入額	(手当分5,866、法定福利費分1,006)		6,872
5	法定福利費			16,282
6	厚生福利費			253
7	退職給付費			25,117
8	旅費			311
9	備用品費			969
13	燃料費			534
15	印刷製本費			66
17	委託料			4,109
19	賃借料			1,317
20	保険料			35
28	研修費			44

(附属書類第2号)

令和4年度(2022年度)柏崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年(2022年)4月1日から令和5年(2023年)3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	11,176
	減価償却費	1,718,152
	減損損失	0
	固定資産除却費	61,236
	引当金の増減額(△は減少)	△ 16,141
	長期前受金戻入額	△ 607,499
	受取利息及び受取配当金	△ 101
	支払利息	196,763
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 62,046
	前払費用の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	309,021
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 12,716
	預り金の増減額(△は減少)	0
	前受金の増減額(△は減少)	0
	小計	1,597,845
	利息及び配当金の受取額	101
	利息の支払額	△ 196,763
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,183
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,194,473
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	451,810
	貸付金の返還による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,742,663
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	884,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 887,197
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	84,710
	財務活動によるキャッシュ・フロー	81,813
	資金に係る換算額	0
	資金増加額(又は減少額)	△ 259,667
	資金期首残高	3,490,038
	資金期末残高	3,230,371

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	36 (9)	0	157,549	131,596	289,145	53,158	342,303
前年度	37 (9)	8,688	159,392	165,008	333,088	57,670	390,758
比 較	△ 1 (0)	△ 8,688	△ 1,843	△ 33,412	△ 43,943	△ 4,512	△ 48,455

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	3,822	2,088	2,167	500	1,420	20,701
	前年度	4,248	1,590	2,537	531	1,420	21,739
	比 較	△ 426	498	△ 370	△ 31	0	△ 1,038
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	683	95	32,064	23,641	44,415	
	前年度	615	95	36,629	26,160	69,444	
	比 較	68	0	△ 4,565	△ 2,519	△ 25,029	

(注) ( )内は、短時間勤務職員数及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	36 (3)	0	147,063	130,480	277,543	51,055	328,598
前年度	37 (4)	0	159,392	164,145	323,537	55,990	379,527
比 較	△ 1 (△1)	0	△ 12,329	△ 33,665	△ 45,994	△ 4,935	△ 50,929

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	3,822	2,088	2,084	500	1,420	20,701
	前年度	4,248	1,590	2,537	531	1,420	21,739
	比 較	△ 426	498	△ 453	△ 31	0	△ 1,038
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	683	95	31,031	23,641	44,415	
	前年度	615	95	35,766	26,160	69,444	
	比 較	68	0	△ 4,735	△ 2,519	△ 25,029	

(注) ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

## (2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0 (6)	0	10,486	1,116	11,602	2,103	13,705
前年度	0 (5)	8,688	0	863	9,551	1,680	11,231
比 較	0 (1)	△ 8,688	10,486	253	2,051	423	2,474

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	83	1,033
	前年度	0	863
	比 較	83	170

(注) ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,843	昇給に伴う増加分	1,828		
		その他の増減分	△ 3,671	職員数の減等	
手 当	△ 33,412	制度改正に伴う増減分	△ 4,735	期末手当支給率引下げに伴う減	
		その他の増減分	△ 28,677	退職手当の減、会計間異動の差等	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職 (1)
令和4年 (2022年) 1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,447
	平均給与月額 (円)	362,896
	平均年齢 (歳)	45
令和3年 (2021年) 1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,400
	平均給与月額 (円)	396,206
	平均年齢 (歳)	46

#### (2) 初任給

区 分	企業職 (1) (円)	企業職 (2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

#### (3) 級別職員数

(注) ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	級	企 業 職 (1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 (2022年) 1月1日現在	7級	1	2.8
	6級	1	2.8
	5級	3	8.3
	4級	16	44.5
	3級	8 (3)	22.2 (100.0)
	2級	4	11.1
	1級	3	8.3
	計	36 (3)	100.0 (100.0)
令和3年 (2021年) 1月1日現在	7級	1	2.7
	6級	2	5.4
	5級	3	8.1
	4級	21	56.8
	3級	5 (4)	13.5 (100.0)
	2級	2	5.4
	1級	3	8.1
	計	37 (4)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職 (1)	技 師	技 師	主 査	係 長 主 任	課長代理 場 長	課 長	局 長

## (4) 昇給

区 分		企 業 職 (1)		
本 年 度	職員数(A)	(人)	36	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	33	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	6
		4号給	(人)	24
		6号給	(人)	0
		8号給	(人)	3
比 率(B)／(A)	(%)	91.7		
前 年 度	職員数(A)	(人)	37	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	36	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	11
		4号給	(人)	22
		6号給	(人)	0
		8号給	(人)	3
比 率(B)／(A)	(%)	97.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率	(%) 0.32
支給対象職員の比率 (令和4年(2022年)1月1日現在)	(%) 100.0
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	(円) 1,157
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、非常招集手当、徴収手当

## (6) 期末・勤勉手当

(注)( )内は、再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	役職加算5～15%	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	役職加算5～15%	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	役職加算5～15%	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(附属書類第4号)

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				
					国 庫 補助金	企業債	一般会計 出資金	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1	1	赤坂山浄水場5拡・6拡配水池耐震化工事	30 (2018)	103,000	27,833	75,000			167
			元 (2019)	490,000	68,560	421,000			440
			2 (2020)	187,000	37,500	149,000			500
			3 (2021)	128,600	10,000	118,500			100
			4 (2022)	86,400	20,350	66,000			50
			計	995,000	164,243	829,500			1,257
	的	改	赤坂山浄水場ほかテレメータ改良工事	3 (2021)	50,000		50,000		
				4 (2022)	150,000		150,000		
				計	200,000		200,000		
	支	良	水道施設台帳システム構築	3 (2021)	20,000				20,000
4 (2022)				23,000				23,000	
計				43,000				43,000	
出	費								

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
93,000	93,000		93,000		9.3	千円 通次繰越 10,000
479,316	479,316		479,316		48.2	通次繰越 20,684
206,514	206,514		206,514		20.8	通次繰越 1,170
	129,770		129,770		13.0	
		86,400	86,400		8.7	
778,830	908,600	86,400	995,000		100.0	
	50,000		50,000		25.0	
		150,000	150,000		75.0	
	50,000	150,000	200,000		100.0	
	20,000		20,000		46.5	
		23,000	23,000		53.5	
	20,000	23,000	43,000		100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画							
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳					
					国 庫 補助金	企業債	一般会計 出資金	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1	1	水道施設最適化計画策定業務委託	4 (2022)	20,210					20,210	
			5 (2023)	26,790					26,790	
			計	47,000					47,000	
	的	改	赤坂山浄水場5拡浄水施設改良工事	4 (2022)	458,400				350,000	108,400
				5 (2023)	307,200				250,000	57,200
				6 (2024)	34,400					34,400
				計	800,000				600,000	200,000
	支	良								
出										

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
		20,210	20,210		43.0	
				26,790		
		20,210	20,210	26,790	43.0	
		458,400	458,400		57.3	
				307,200		
				34,400		
		458,400	458,400	341,600	57.3	

(附属書類第5号)

## 債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財 源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業 収益	企業債
料金業務委託	千円 426,460		千円	令和5年度 (2023年度) ) 令和9年度 (2027年度)	千円 426,460	千円 426,460	千円
上下水道施設 運転管理業務 委託	387,750			令和5年度 (2023年度) ) 令和9年度 (2027年度)	387,750	387,750	

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財 源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業 収益	企業債
料金業務委託	千円 413,805	平成30年度 (2018年度) ) 令和3年度 (2021年度)	千円 325,967	令和4年度 (2022年度)	千円 87,838	千円 87,838	千円
上下水道施設 運転管理業務 委託	388,960	平成30年度 (2018年度) ) 令和3年度 (2021年度)	212,251	令和4年度 (2022年度)	176,709	176,709	
東本町一丁目 地内水道管改良 工事	42,000			令和4年度 (2022年度)	42,000		42,000
鯨波一丁目地 内水道管改良 工事	17,000			令和4年度 (2022年度)	17,000		17,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財 源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業 収益	企業債
米山台四丁目 地内水道管改良 工事	千円 75,000		千円	令和4年度 (2022年度)	千円 75,000	千円	千円 75,000
松波三丁目地 内水道管改良 工事	80,000			令和4年度 (2022年度)	80,000		80,000
松波四丁目地 内水道管改良 工事	17,000			令和4年度 (2022年度)	17,000		17,000
下田尻地内水 道管改良工事	87,000			令和4年度 (2022年度)	87,000		87,000
上輪新田地内 水道管改良工 事	48,000			令和4年度 (2022年度)	48,000		48,000

(附属書類第6号)

令和4年度(2022年度)柏崎市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年(2023年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産	82,968,269		
	減価償却累計額	<u>△ 40,996,044</u>	41,972,225	
	(2) 無形固定資産		<u>11,002</u>	
	固定資産合計			41,983,227
2	流動資産			
	(1) 現金及び預金		3,230,371	
	(2) 未収金		241,606	
	貸倒引当金		△ 805	
	(3) 貯蔵品		29,555	
	(4) その他流動資産		<u>2,000</u>	
	流動資産合計			<u>3,502,727</u>
	資産合計			<u><u>45,485,954</u></u>

負債の部

(千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	15,059,600	
	(2) 引当金	<u>789,679</u>	
	固定負債合計		15,849,279
4	流動負債		
	(1) 企業債	901,787	
	(2) 未払金	1,027,651	
	(3) 引当金	21,289	
	(4) 預り金	35,902	
	(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
	流動負債合計		1,988,629
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	28,481,066	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 16,091,154</u>	
	繰延収益合計		12,389,912
	負債合計		<u>30,227,820</u>

資本の部

(千円)

6	資本金		14,135,156
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	1,873	
	イ 受贈財産評価額	<u>28,868</u>	
	資本剰余金合計		30,741
	(2) 利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	590,837	
	イ 当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	140,224	
	その他未処分利益剰余金変動額	350,000	
	当年度純利益	<u>11,176</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,092,237</u>
	剰余金合計		<u>1,122,978</u>
	資本合計		<u>15,258,134</u>
	負債資本合計		<u>45,485,954</u>

(附属書類第7号)

令和3年度(2021年度)柏崎市水道事業予定損益計算書(前年度分)  
(令和3年(2021年)4月1日から令和4年(2022年)3月31日まで)

(千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>1,976,297</u>	1,976,297	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	956,604		
	(2) 配水及び給水費	1,482,200		
	(3) 総係費	<u>179,982</u>	<u>2,618,786</u>	
	営業利益			△ 642,489
3	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	8,860		
	(2) その他営業雑収益	<u>40,705</u>	49,565	
4	営業雑費用			
	(1) 受注工事費	<u>18,540</u>	<u>18,540</u>	31,025
	営業総利益			△ 611,464
5	営業外収益			
	(1) 受取利息	101		
	(2) 補助金	242,483		
	(3) 長期前受金戻入	601,486		
	(4) 雑収益	<u>39,294</u>	883,364	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	208,543		
	(2) 雑支出	<u>11,704</u>	<u>220,247</u>	663,117
	経常利益			51,653
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>140</u>	140	
8	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>4,651</u>	4,652	
9	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	△ 5,512
	当年度純利益			46,141
	前年度繰越利益剰余金			4,083
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>90,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>140,224</u></u>

(附属書類第8号)

令和3年度(2021年度)柏崎市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年(2022年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	80,835,032		
減価償却累計額	<u>△ 39,280,092</u>	41,554,940	
(2) 無形固定資産		<u>13,202</u>	
固定資産合計			41,568,142
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		3,490,038	
(2) 未収金		179,792	
貸倒引当金		△ 1,037	
(3) 貯蔵品		16,839	
(4) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>3,687,632</u>
資産合計			<u><u>45,255,774</u></u>

負債の部

(千円)

3	固定負債		
(1)	企業債	15,077,087	
(2)	引当金	<u>806,262</u>	
	固定負債合計		15,883,349
4	流動負債		
(1)	企業債	887,197	
(2)	未払金	718,630	
(3)	引当金	20,847	
(4)	預り金	35,902	
(5)	その他流動負債	<u>2,000</u>	
	流動負債合計		1,664,576
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	28,029,256	
(2)	収益化累計額	<u>△ 15,483,655</u>	
	繰延収益合計		12,545,601
	負債合計		<u>30,093,526</u>

資本の部

(千円)

6	資本金		14,050,446
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	補助金	1,873	
イ	受贈財産評価額	<u>28,868</u>	
	資本剰余金合計		30,741
(2)	利益剰余金		
ア	建設改良積立金	940,837	
イ	当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	4,083	
	その他未処分利益剰余金変動額	90,000	
	当年度純利益	<u>46,141</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,081,061</u>	
	剰余金合計		<u>1,111,802</u>
	資本合計		<u>15,162,248</u>
	負債資本合計		<u>45,255,774</u>

(附属書類第9号)

地方公営企業法施行規則第35条の規定による会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、短期間で消耗する貯蔵品については、低価法によらず移動平均法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号(第14条及び第15条関係)による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和3年度(2021年度) 予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、522,417千円である。

イ 令和4年度(2022年度) 予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、463,533千円である。

(2) 引当金の取崩額に関する事項

ア 退職給付引当金の取崩し

(ア) 令和3年度(2021年度)において、退職手当19,880千円を支給する見込みのため、退職給付引当金19,880千円を取り崩した。

(イ) 令和4年度(2022年度)において、退職手当21,932千円を支給する見込みのため、退職給付引当金21,932千円を取り崩した。

#### イ 賞与引当金の取崩し

(ア) 令和3年度(2021年度)において、期末手当及び勤勉手当51,510千円を支給する見込みのため、賞与引当金23,661千円を取り崩した。

(イ) 令和4年度(2022年度)において、期末手当及び勤勉手当54,672千円を支給する見込みのため、賞与引当金20,847千円を取り崩した。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (2) リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0千円
1年超	0千円
計	0千円

### 4 その他の注記

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年(2014年)3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年(2014年)3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年(2014年)3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産は、除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。